

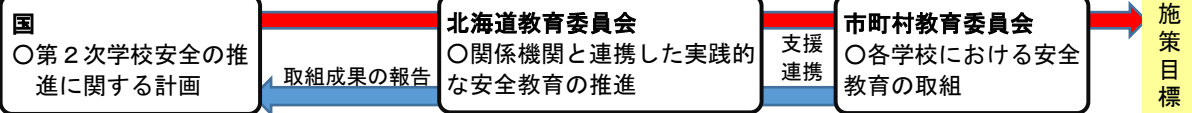


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	生徒指導・学校安全課	
施策名	災害安全に関する教育			施策コード	11022	
政策体系(中項目)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立			政策体系コード	1(6)A	
知事公約	C0088 C0090	総合戦略	A2425	国土強靱化	-	事務事業数 4
SDGs				総合判定	やや遅れている	

【1 Plan】

施策目標	大規模自然災害が危惧される中、「自助・共助・公助」の役割分担による防災体制の構築や防災教育の推進など、災害に対する意識向上を図る。					
現状と課題	本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要がある					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・教育関係者や児童・生徒に対する防災意識の啓発、実践的な防災訓練の実施など、学校における災害安全に関する教育の充実 ・学校、地域、防災関係機関が連携した実践的防災教育の充実を図るため一日防災学校を推進 ・高校生の防災意識の向上と高校生の防災ネットワークの構築のため、高校生防災サミットの実施及びその成果の普及啓発 					
予算額(千円)	R3	491,002	R2	498,406	R1	497,263
施策のイメージ	 <p>国 ○第2次学校安全の推進に関する計画</p> <p>北海道教育委員会 ○関係機関と連携した実践的な安全教育の推進</p> <p>市町村教育委員会 ○各学校における安全教育の取組</p> <p>施策目標</p>					

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
避難(防災)訓練の実施状況(小学校)		目標値	-	55	70	100	74.3%	D
		実績値	46.9	64.0	52.0			
設定理由	学校・家庭・地域社会が連携した取組を通じて、災害発生時における児童生徒の安全確保体制の充実を図る観点から、指標を設定。							
分析(主な取組と成果)								
近年発生している、大雨や暴風雪といった自然災害について、消防等の関係機関と連携し、地域の実態を踏まえた多様な災害に応じた避難(防災)訓練の取組の実施割合が低い状況にある。								

指標名②	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
避難(防災)訓練の実施状況(中学校)		目標値	-	50	65	100	72.3%	D
		実績値	41.8	53.1	47			
設定理由	学校・家庭・地域社会が連携した取組を通じて、災害発生時における児童生徒の安全確保体制の充実を図る観点から、指標を設定。							
分析(主な取組と成果)								
近年発生している、大雨や暴風雪といった自然災害について、消防等の関係機関と連携し、地域の実態を踏まえた多様な災害に応じた避難(防災)訓練の取組の実施割合が低い状況にある。								

指標名③	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
避難(防災)訓練の実施状況(高等学校)		目標値	-	40	50	100	109.6%	A
		実績値	28.7	34.3	54.8			
設定理由	学校・家庭・地域社会が連携した取組を通じて、災害発生時における児童生徒の安全確保体制の充実を図る観点から、指標を設定。							
分析(主な取組と成果)								
地震以外の自然災害を想定した避難訓練の実績値は上がっているが、関係機関と連携し地域の実態を踏まえた多様な災害に応じた避難(防災)訓練の取組を進める必要がある。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	災害安全に関する教育	施策コード	11022
---------------	-----	------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	避難（防災）訓練の実施状況（小学校）	46.9	64.0	52.0	70.0	D
	避難（防災）訓練の実施状況（中学校）	41.8	53.1	47.0	65.0	D
	避難（防災）訓練の実施状況（高等学校）	28.7	34.3	54.8	50.0	A
目標（指標）の達成状況	市町村教育委員会や学校に対して、「1日防災学校」の実践例や地域の実態に応じた取組を提示するなど、指導助言を行った。				指標総合判定	C
連携状況	道の危機対策課や振興局と情報共有し、「1日防災学校」や防災教育を推進する。				連携判定	○
緊急性優先性	高校生防災カフェ（R2.2）の参加者からの意見を踏まえ、本年度実施の「高校生防災サミット」の内容に反映させる。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	市町村教育委員会や学校に対する指導助言等を通して学校における安全教育の充実に取り組んでおり、引き続き成果の普及等を進める必要がある。				総合判定（一次評価）	やや遅れている

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「1日防災学校」や「高校生防災サミット」を推進し、事業の成果を普及啓発するなどの対応をする。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	対応状況 (R3.3時点)	
R3年度二次政策評価		

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	「1日防災学校」や「高校生防災サミット」の取組を継続して実施するとともに、取組の成果を各学校や市町村の関係部局、地域住民と共有するなどして、防災教育の一層の充実に取り組む。